

2024年投資信託に関するアンケート調査を公表

一般社団法人投資信託協会（所在地：東京都中央区日本橋兜町 2-1、会長：松下浩一）は、今後の投資信託の利用拡大及び普及啓発に役立てることを目的として、全国の20歳～79歳の男女個人2万人を対象に2024年9月に「投資信託の保有実態・意識について」を、2024年9月～10月には「NISA、iDeCo等の税制優遇制度、ETF・Jリートの利用実態・意識等について」を調査しました。

調査概要「投資信託の保有実態・意識について」

■ 投資信託の保有状況

- ・投資信託の保有率（現在保有している層）は全回答者のうち28.7%で、前年より4.1ポイント増加。かつ、全ての年代で前年より増加。（報告書 P.6、図 3-8）
- ・保有率が増えている一方で、今まで保有したことがない人も60%以上存在する。購入しない理由は「投資の知識がないので」が最も高く、4割半を占める。（報告書 P.6、図 3-1、図 5-1）

■ 投資信託の保有口座

- ・投資信託保有者が利用している口座は、「新 NISA（つみたて投資枠）」が51.0%と最多。二人に一人は「新 NISA（つみたて投資枠）」で投信を保有していることになる。次いで「特定口座もしくは一般口座など通常の課税口座」が50.2%（前年比 4.8ポイント低下）、「新 NISA（成長投資枠）」43.3%と続く。（複数回答可）（報告書 P.7、図 3-9）
- ・投資信託保有者の積立投資利用率は67.7%（前年は64.6%）であり、年々高まっている。年別に見ると20代86.1%、30代85.0%と高く、40代50代も7割を超えている。若年層からミドルエイジに至るまで、投資信託を利用して積立投資による資産形成を行っていることが窺える。（報告書 P.7、図 3-21、図 3-22）

■ 投資信託の購入目的

- ・投資信託保有者・保有経験者の購入目的は、「老後の生活資金」が5割半で最も高く、「資産のリスク分散」（28.2%）、「金融・経済・投資の勉強のため」（15.5%）が続く。（報告書 P.8、図 4-4）
- ・20代でも「老後の生活資金」が4割を超えており、将来の生活に対する不安を感じている様子がうかがえる。20～30代は、「金融・経済・投資の勉強のため」が全体より8.3ポイント高く、将来について考え、行動している様子が見てとれる。（報告書 P.8、図 4-5）

■ 金融教育と投資信託の保有率

- ・金融教育を受けた機会と投資信託の保有についてエリア別にみると、「お金に触れたことがある（金融教育）」が高いエリアほど、「投資信託の保有率」が高い傾向がみられ、相関が高いことがうかがえる。（報告書 P.10、図 3-3、図 7-5）
- ・当傾向や、投資信託を購入しない理由として「投資の知識がないので」をあげる人が46.0%いることから、「貯蓄から投資へ」を促進するうえで金融教育が担う役割は大きいと考えられる。（報告書 P.43）

■ 投資に関して知りたいテーマ

- ・投資に関して知りたいテーマは「NISA」が最も高く、特に20～40代では3～4割台となっており NISAに関する情報提供が求められていることがうかがえる。「NISA」に次いで「今後の経済動向」が高いが、若年層にあたっては「iDeCo」や「NISAとiDeCoの使い分け」も上位にあるのが特徴である。（報告書 P.11、図 7-12）

本調査について：長年にわたり、投資信託の保有状況等の実態、投資信託保有未経験層の意識等を定期的に調査しています。調査結果の詳細は、ホームページをご参照ください。

掲載 URL：<https://www.toushin.or.jp/statistics/report/research/>



調査概要「NISA、iDeCo等の制度に関する調査」

■ 新NISAの認知率

新NISAという名称の認知率は77.9%（「名前も制度の内容も知っている」、「名前は知っているが、制度の内容はよく分からない」の計）。前年から24.6ポイント上昇。内容認知率は3割弱に留まっており、内容認知率を一層高めていくことが課題。（報告書P.8、図5-1）

■ 投資枠別の利用状況

成長投資枠、つみたて投資枠ともに30～40代の利用状況(23.4～25.3%)がやや高い。成長投資枠はどの年代においても、満遍なく口座が利用されているが、つみたて投資枠は若年層ほど活用されており、年齢があがると口座開設率も商品保有率も下がる。（報告書P.8、図5-6、図5-9）

■ エリア年代別の利用状況

エリア別利用状況は、両枠ともに、北海道・東北が全体より低く、関東、近畿が高い傾向。全てのエリアで20代の制度非認知率が3割を超え、他の年代よりも認知が低い。若年層への取組強化が重要と考える。（報告書P.9、図5-7、図5-10）

■ 新NISA口座の未開設者の利用意向

新NISA口座の未開設者の利用意向は17.0%。年代別では若年層ほど利用意向が高く、20代では3割を超える。（報告書P.10、図5-27）

■ 成長投資枠での積立投資実施率

成長投資枠での積立投資実施率は66.5%。20～30代は8割を超えており、実施率が高い。40代も74.7%と高く、若年層の実施率が高い傾向。（報告書P.11、図5-18）

■ 新NISA口座開設先の重視点

新NISAの今後利用意向者における口座開設先の重視点は、「販売手数料が低い」（59.2%）が最も高く、「インターネット上で手続きが完了する」「新NISA対象商品の取扱数が多い」が4割台で続く。（報告書P.12、図5-28）

■ 確定拠出年金の認知率

個人型確定拠出年金（iDeCo）について「知らない」が39.6%と、新NISAに比べて制度の周知はもとより、名称（DCやiDeCo）の認知率（＝知名度）を高める必要がある。その上で、企業型・個人型とも、積立投資を基本とする年金制度であり、将来に向けた資産形成に適した制度であることを広く伝えていく必要がある。（報告書P.16、図7-2）

以上